

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 松本油脂製薬株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 木村 直樹
 (氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	17,534	△13.5	444	△37.7	916	12.7	586	—
21年3月期第3四半期	20,262	—	713	—	812	—	△89	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	57.62	—
21年3月期第3四半期	△8.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	44,926	37,575	83.2	3,672.56
21年3月期	43,635	37,434	85.4	3,661.41

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 37,387百万円 21年3月期 37,279百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	△0.2	550	48.1	950	23.1	560	264.6	52.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 11,281,629株 21年3月期 11,281,629株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,101,278株 21年3月期 1,099,778株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 10,180,807株 21年3月期第3四半期 10,846,296株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨年来の世界同時不況の中、各国が協調して財政投入を行ってきた結果、特に中国の内需拡大政策が功を奏し、世界経済を牽引するという形で各国の経済も持ち直しつつありますが、当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、エコ減税政策等により一部産業で生産増加が見られるものの、住宅着工件数の大幅な減少、デフレ等により本格回復には至っておりません。

当社グループの重要な販売分野であります国内繊維産業におきましては、円高の進行とともに国際競争力の低下により一部高機能製品に特化しており、汎用品は生産停止や減産、海外生産基地への統合を余儀なくされております。また、海外繊維産業は、中国の内需拡大政策に伴い、現在までのところ順調に発展を続け、ほぼ不況前の水準に回復しつつあり、アジア地域及びその他の地域におきましても順調に持ち直してきております。

非繊維分野におきましても、国内は自動車的大幅減産は緩和されつつありますが、住宅の販売不振は長期化の様相を呈しております。また、海外ではアメリカのように自動車、住宅の販売不振が続いている国がある一方、中国、インド等は活況を呈してまいりました。

このような状況の下、当社グループでは販売、利益を確保するため、国際競争力のある高品質、低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した新規商品の開発に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高17,534百万円（対前年同四半期比86.5%）、営業利益444百万円（対前年同四半期比62.3%）、経常利益916百万円（対前年同四半期比112.7%）、四半期純利益586百万円（前年同四半期は89百万円の四半期純損失）となりました。

・事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は12,670百万円（対前年同四半期比90.0%）、営業利益は289百万円（対前年同四半期比61.3%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社の減産が継続し、関連製品の販売が減少しました。また、海外の汎用品はほぼ不況前の水準まで生産が回復してきておりますが、円高の継続により、販売金額が減少し、売上高2,046百万円（対前年同四半期比88.5%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化による海外シフトの影響でテキスタイル分野の加工量が減少し、また炭素繊維の生産調整などの影響で処理剤の販売が減少しました。海外では、中国の内需拡大政策が功を奏し、工業用繊維分野、衣料用分野、弾性繊維ともに急速に回復し、増産も行われておりますが、継続的な円高により販売金額は減少しました。また、化学工業分野では化粧品原料の販売が増加しましたが、製品価格は低下傾向で、売上高10,039百万円（対前年同四半期比90.1%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維全般の加工が縮小し、関連加工剤の販売が減少しました。化学工業分野での洗浄剤原料の販売は増加しましたが、製品価格は下落傾向で、売上高584百万円（対前年同四半期比92.0%）となりました。

- ② その他部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は4,863百万円（対前年同四半期比78.7%）、営業利益は155百万円（対前年同四半期比64.3%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布関係の生産が減少し、製織用糊剤の販売も減少しました。非繊維関連では、化粧品原料が堅調に推移し、低迷していた自動車生産も回復の兆しが出てきており、ゴム成形加工剤、熱膨張性マイクロカプセルの販売も回復傾向にありますが、建材関係は着工件数の低迷により有機高分子製品の出荷が減少しております。

・所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 日本における当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は17,074百万円（対前年同四半期比86.5%）、営業利益は350百万円（対前年同四半期比58.2%）となりました。
- ② インドネシアにおける当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は460百万円（対前年同四半期比89.6%）、営業利益は78百万円（対前年同四半期比65.0%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比1,291百万円（3.0%）増加して、44,926百万円となりました。流動資産は前期末比1,290百万円（4.8%）増加の28,103百万円、固定資産は前期末比0百万円（0.0%）増加の16,823百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、その他が3,012百万円前期末より減少したものの、現金及び預金が1,899百万円、受取手形及び売掛金が1,811百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定が773百万円前期末より減少したものの、投資有価証券が524百万円、建物及び構築物が263百万円それぞれ前期末より増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,150百万円（18.6%）増加の7,351百万円となりました。流動負債は、前期末比1,121百万円（19.0%）増加の7,006百万円、固定負債は前期末比29百万円（9.3%）増加の344百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が1,380百万円前期末より増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が18百万円前期末より増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比140百万円（0.4%）増加して37,575百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金が77百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の85.4%から83.2%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の3,661円41銭から3,672円56銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,243百万円の減少（前年同四半期は5,932百万円の減少）し、11,044百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,200百万円（前年同四半期は1,807百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、その他の流動資産の減少2,959百万円、仕入債務の増加1,368百万円、税金等調整前四半期純利益923百万円、減価償却費858百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,747百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,653百万円（前年同四半期は1,527百万円）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出4,000百万円、有価証券の取得による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出349百万円、投資有価証券の取得による支出298百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は521百万円（前年同四半期は2,094百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出509百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね期初発表の業績予想通り推移しておりますが、今後の見通しにつきましては、経済情勢及び為替の動向も不透明でありますので、平成21年5月15日発表の通期の業績予想を変更しておりません。なお今後、第4四半期の業績動向等も勘案したうえで、通期業績予想の修正を行う必要があると判断される場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

なお、原価計算については簡便な方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(持分法の適用に関する事項の変更)

・持分法適用非連結子会社

①持分法適用非連結子会社の変更

第1四半期連結累計期間より、立松化工股份有限公司の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているもの)の総額の過半について融資(債務の保証を含む)していることにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。

②変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社

・持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結累計期間より、立松化工股份有限公司の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているもの）の総額の過半について融資（債務の保証を含む）していることにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。

②変更後の持分法適用関連会社の数 1社

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,895	11,995
受取手形及び売掛金	7,426	5,615
有価証券	3,281	2,430
商品及び製品	1,515	1,596
仕掛品	399	463
原材料及び貯蔵品	1,063	1,227
繰延税金資産	437	385
その他	88	3,101
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	28,103	26,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,166	5,668
減価償却累計額	△3,370	△3,136
建物及び構築物（純額）	2,795	2,532
機械装置及び運搬具	9,747	9,164
減価償却累計額	△7,638	△7,106
機械装置及び運搬具（純額）	2,108	2,058
土地	531	528
建設仮勘定	6	780
その他	1,536	1,522
減価償却累計額	△1,332	△1,275
その他（純額）	204	246
有形固定資産合計	5,646	6,146
無形固定資産		
投資その他の資産	24	29
投資有価証券	10,106	9,581
長期貸付金	235	223
繰延税金資産	230	303
その他	588	557
貸倒引当金	△8	△19
投資その他の資産合計	11,152	10,647
固定資産合計	16,823	16,822
資産合計	44,926	43,635

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,142	3,762
短期借入金	700	700
未払法人税等	230	26
賞与引当金	154	314
その他	779	1,082
流動負債合計	7,006	5,885
固定負債		
退職給付引当金	256	237
その他	88	77
固定負債合計	344	315
負債合計	7,351	6,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	27,241	27,164
自己株式	△1,741	△1,738
株主資本合計	38,108	38,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△525	△544
為替換算調整勘定	△195	△208
評価・換算差額等合計	△720	△753
少数株主持分	187	154
純資産合計	37,575	37,434
負債純資産合計	44,926	43,635

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,262	17,534
売上原価	16,318	14,170
売上総利益	3,943	3,364
販売費及び一般管理費	3,230	2,920
営業利益	713	444
営業外収益		
受取利息	272	255
受取配当金	48	43
持分法による投資利益	—	2
投資事業組合運用益	191	149
その他	91	144
営業外収益合計	605	596
営業外費用		
支払利息	12	6
持分法による投資損失	14	—
為替差損	454	110
支払手数料	13	—
その他	11	7
営業外費用合計	505	124
経常利益	812	916
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	2	5
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	856	—
特別損失合計	860	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45	923
法人税、住民税及び事業税	208	304
法人税等調整額	△212	7
法人税等合計	△3	311
少数株主利益	48	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89	586

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45	923
減価償却費	548	858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△9
受取利息及び受取配当金	△321	△298
支払利息	12	6
為替差損益(△は益)	451	98
持分法による投資損益(△は益)	14	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△80	△1,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332	332
仕入債務の増減額(△は減少)	△634	1,368
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176	△160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	16
投資有価証券評価損益(△は益)	856	—
有形固定資産除却損	3	2
未払消費税等の増減額(△は減少)	32	91
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,216	2,959
その他の流動負債の増減額(△は減少)	211	△420
小計	△1,667	4,015
利息及び配当金の受取額	327	301
利息の支払額	△9	△4
法人税等の支払額	△458	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,525	△349
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△541	△298
投資有価証券の売却による収入	23	22
無形固定資産の取得による支出	△12	—
定期預金の預入による支出	—	△4,000
定期預金の払戻による収入	1,500	—
関係会社株式の取得による支出	—	△44
長期貸付金の回収による収入	1	46
保険積立金の積立による支出	30	△58
保険積立金の払戻による収入	—	18
その他	△7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△5,653

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	—
自己株式の取得による支出	△1,454	△2
配当金の支払額	△670	△509
少数株主への配当金の支払額	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,094	△521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△502	△269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,932	△2,243
現金及び現金同等物の期首残高	18,423	13,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,490	11,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,084	6,178	20,262	—	20,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,084	6,178	20,262	—	20,262
営業利益	472	240	713	—	713

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 事業区分の方法…製品の種類別区分による
 各区分に属する主要な製品の名称
 界面活性剤……化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料
 その他………経糸用糊剤、触感向上剤

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,670	4,863	17,534	—	17,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,670	4,863	17,534	—	17,534
営業利益	289	155	444	—	444

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 事業区分の方法…製品の種類別区分による
 各区分に属する主要な製品の名称
 界面活性剤……化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料
 その他………経糸用糊剤、触感向上剤

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,748	513	20,262	—	20,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	51	200	(200)	—
計	19,897	565	20,462	(200)	20,262
営業利益	603	121	724	(11)	713

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,074	460	17,534	—	17,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	33	127	(127)	—
計	17,168	493	17,661	(127)	17,534
営業利益	350	78	429	14	444

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,851	971	7,823
II 連結売上高(百万円)	—	—	20,262
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.8	4.8	38.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
 各区分に属する主な国又は地域 アジア インドネシア、タイ、台湾、中国、韓国
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,846	703	7,549
II 連結売上高(百万円)	—	—	17,534
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	4.0	43.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
 各区分に属する主な国又は地域 アジア インドネシア、タイ、台湾、中国、韓国
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。